

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【事業年度】 第139期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 允

【本店の所在の場所】 宮城県富谷市富谷日渡34番地11
（平成28年10月10日付の市制移行により、本店所在地が上記のように
変更しております。）

【電話番号】 022(358)8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久 保 雅 義

【最寄りの連絡場所】 宮城県富谷市富谷日渡34番地11

【電話番号】 022(358)8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久 保 雅 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月30日に提出いたしました第139期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(7)【大株主の状況】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(7) 【大株主の状況】

(訂正前)

氏名又は名称	住所	平成28年3月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
地域中核企業活性化投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	577,300	36.60
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	49,500	3.14
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	49,500	3.14
東洋刃物社員持株会	宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11	32,700	2.07
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	28,000	1.78
株式会社仙台ビルディング	宮城県仙台市青葉区大町一丁目1番30号	23,500	1.49
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	21,600	1.37
道端 良行	和歌山県日高郡美浜町	21,400	1.36
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市東区東桜一丁目1番10号	20,000	1.27
株式会社仙台放送	宮城県仙台市青葉区上杉五丁目8番33号	20,000	1.27
日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号	20,000	1.27
計	-	863,500	54.76

(注) 1. 地域中核企業活性化投資事業有限責任組合は、平成28年3月31日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより主要株主になっております。

2. 当事業年度末現在における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(訂正後)

氏名又は名称	住所	平成28年3月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
地域中核企業活性化投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	577,300	36.60
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	49,500	3.14
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	49,500	3.14
東洋刃物社員持株会	宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11	32,700	2.07
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	28,000	1.78
株式会社仙台ビルディング	宮城県仙台市青葉区大町一丁目1番30号	23,500	1.49
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	21,600	1.37
道端 良行	和歌山県日高郡美浜町	21,400	1.36
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市東区東桜一丁目1番10号	20,000	1.27
株式会社仙台放送	宮城県仙台市青葉区上杉五丁目8番33号	20,000	1.27
日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号	20,000	1.27
計	-	863,500	54.76

(注) 1. 地域中核企業活性化投資事業有限責任組合は、平成28年3月31日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより主要株主になっております。

2. 当事業年度末現在における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。